

北東アジア動向分析

●中国

生産伸び率の緩やかな縮小

国家統計局は、2018年10月19日にマクロ経済指標を公表した。公表値によると2018年1-9月期の実質経済成長率は6.7%であり、国内総生産(GDP)は65兆899億元である。第1四半期が6.8%、第2四半期が6.7%であり、第3四半期が6.5%という推移を示している。三次産業別では、第1次産業で前年同期比3.4%増の4兆2173億元、第2次産業で同5.8%増の26兆2953億元、第3次産業で同7.7%増の34兆5773億元である。

工業生産をみると、一定規模(年間売上高2000万元)以上の工業企業における1-9月期の付加価値生産増加率は、前年同期比で6.4%であった。企業形態別にみると、国有企業・国有持株企業は同7.0%増、集団企業は同1.4%減、株式会社は同6.6%増、外資系企業は同5.7%増であり、国有・国有持株企業の増加が最も高かった。

投資に関する指標として1-9月期の固定資産投資額(農家を除く)をみると、前年同期比5.4%増加の48兆3442億元であった。第1次産業の投資は11.7%の増加、第

2次産業の投資は5.2%の増加、第3次産業の投資は5.3%の増加であった。また、不動産開発投資は同9.9%と高い上昇率を示している(前年同統計値は8.1%増)。

個人消費に関する指標として1-9月期の社会消費品小売総額の指標をみると27兆4299億元であり、前年同期比で9.3%の増加であることを示した。消費地別では、都市部の消費が同9.1%増の23兆4717億元、農村部の消費が同10.4%増の3兆9582億元であった。消費類型別でみると、飲食業における消費は同9.8%増の2兆9763億元、商品小売は、同9.2%の24兆4536億元であった。

消費者物価の伸び率を示す1-9月期の居民消費価格の指標(CPI)をみると、前年同期比で2.1%の上昇が示された。商品別に価格をみると、食品・たばこ類の価格は同1.6%上昇、衣類が1.2%の上昇、住居が2.4%の上昇、生活用品が1.6%の上昇で、交通・通信が1.7%の上昇、教育・文化・娯楽が2.2%の上昇、医療・保健が5.0%の上昇である。その他用品とサービスが1.1%の上昇であり、一部商品の価格下落が見られた前年統計と比べて価格上昇の傾向が示された。

1-9月期の対外貿易総額は前年同期

比15.6%増の3兆4319.3億ドルであった。内訳は、輸出が同11.9%増の1兆8266.5億ドル、輸入が同20.1%増の1兆6052.8億ドルである。貿易収支は同25.1%減の2213.7億ドルとなった。外資導入については、1-9月の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年同期比95.1%増の45922件で、実行ベースの外資導入額は同6.4%増の979.6億ドルである。2018年に入り急激に投資認可件数が拡大しているが、金額ではさほど伸び率が高くなっていないという特徴がある。

付加価値生産の伸び悩みと消費者物価の上昇

2017年1-9月期のGDPの伸び率は6.9%であり、2017年全体を通して同じ6.9%であった。この付加価値生産伸び率の縮小は、経済全体で見られる。2017年1-9月期統計と2018年1-9月期統計を比較した場合、工業生産伸び率が6.7から6.4%への低下、固定資産伸び率が7.5から5.4%への低下、社会消費品小売総額の伸び率が10.4から9.3%への低下である。中国がそれまでの超高速成長から中高速成長へと舵を切る中で、工業生産や固定資産投資の伸び率が鈍化するの政策

	単位	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 1-9月
実質 GDP 成長率	%	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.4
固定資産投資伸び率	%	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.0	5.4
社会消費品小売総額伸び率	%	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.3
消費価格上昇率	%	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1
輸出入収支	億ドル	1961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	2,214
輸出伸び率	%	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	11.9
輸入伸び率	%	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	20.1
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	7.9	6.4
外貨準備高	億ドル	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	31,097

(注)

- ・前年比、前年同期比。
 - ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高5000万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
 - ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が500万元以上から5000万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
 - ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
 - ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
 - ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。
 - ・輸出・輸入伸び率は商務部公表値より計算したものである。
 - ・2018年の外貨準備高は1-8月のデータである。
- (出所)中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行

の目指すところと必ずしも矛盾しないとみる
ことができるが、消費の伸び率が低下して
いることは、経済全体の縮小を示すことに
なる。消費は、今年の所得だけでなく生涯
所得により決定されるとする経済理論があ

る。消費伸び率の低下は、将来の経済に
対する不安を反映するものである可能性
がある。一方で消費者物価の上昇も見ら
れ、消費財に対する需要の拡大を伴わな
い物価上昇は、生産費用の上昇を示唆す

るものである。中国経済における生産要件
の変化にも、引き続き注目すべきである。

ERINA調査研究部研究員
南川高範